

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省4-2-3)

施策名	2-3 サービス		担当部局・課室名	商務・サービスグループ 消費・流通政策課、サービス政策課、ヘルスケア産業課、物流企画室		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
施策の概要	日本の優れたサービスを活かして成長産業として支援するため、①サービス産業の生産性向上に向けた取組やサプライチェーンの効率化に向けた取組を行い、②健康寿命延伸産業の育成を行い、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る。				政策体系上の位置付け	2 産業育成		
達成すべき目標	<p>1) GDPの7割を占めるサービス産業の労働生産性について、成長戦略実行計画(2021年6月閣議決定)に基づき、「サービス産業の労働生産性の伸び率が、2025年までに2.0%となること」を目標とする。この目標を達成するため、中小サービス業等の生産性向上に向けたバックオフィス業務の効率化や、データの有効活用による付加価値向上などに資するITツールの導入支援に引き続き取り組むとともに、このような支援の過程で収集されるIT化の成功事例の共有や、地域の複数企業による面的なIT化や、業種に特化したITツールのパッケージ導入の支援を促進する。</p> <p>2) サービス産業の中でも、我が国の流通業(小売・卸・運輸・郵便)は、全産業のGDPの約20%を占めており、重要である。一方で商習慣等がサプライチェーン全体での無駄や悪循環を招いているとの指摘もあることから、消費財産業全体の効率化・高付加価値化に向けて、RFIDの導入等によってサプライチェーンの効率化を支援する。</p> <p>3) 物流業界においては、人手不足が深刻である。DXや標準化の推進等によって、物流業界からもサプライチェーンの効率化を図る。</p> <p>4) またサービス産業の生産性低下は、背景の一つに少子高齢化が存在する。そこで、国民の「健康寿命」の延伸のため、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する。</p>				目標設定の考え方・根拠	<p>1) 成長戦略(2021年6月閣議決定)において実質GDP成長率2.0%程度の成長を目指しており、これを達成するため、(製造業なども含め)2.0%以上の労働生産性の向上を実現する活力ある経済の実現を目指すこととしているところ。</p> <p>2) 返品による廃棄を削減し、サプライチェーンの効率化を進めていくことは重要な課題。このため、サプライチェーンの効率化等を進めるための製・配・販連携協議会の調査において、毎年削減を目指すこととしている。</p> <p>3) また、令和3年6月に総合物流施策大綱(2021年度-2025年度)が閣議決定された。本大綱では、①物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化(簡素で滑らかな物流の実現)、②労働力不足対策と物流構造改革の推進(担い手にやさしい物流の実現)、③強靱で持続可能な物流ネットワークの構築(強くしてしなやかな物流の実現)の3つの観点を今後の物流が目指すべき方向性とし、関連する施策を位置付けている。</p> <p>4) 健康・医療戦略(令和2年3月閣議決定)において、健康長寿社会の形成に資する新産業創出及び国際展開の促進等に係る基本方針が掲げられている。</p>		
施策の予算額(執行額) (百万円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		成長戦略2021、健康・医療戦略、経済財政運営と改革の基本方針		
	952,154(950,339)	1,014,883(114,114)	3,050					

【測定指標】

測定指標(定量的)	基準値	基準年度	目標値		年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
			前年度比で減少	目標年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
1 加工食品、日用品雑貨業界における返品率(%)	1.36	24年度	前年度比で減少	令和4年度	1	前年度比で減少	前年度比で減少	前年度比で減少	前年度比で減少	-	-	測定指標の選定理由:消費財流通において、返品による廃棄を削減し、効率化を進めていくことは重要な課題。製・配・販連携協議会では、設立当初より返品率を調査しており、年度毎の評価も可能であるため、本施策の検証に相応しいと考える。
2 健康経営優良法人数(件)	6,284件	令和元年度	18,000件	令和6年度		6,284	9,735	14,554	-	-	-	測定指標の選定理由:2020年3月に閣議決定された健康・医療戦略(第2期)において、新産業創出に関するKPI(～2024年度末)として、「健康経営優良法人数」を2019年度(令和元年度)比で3倍にすると設定されているため。目標値の設定根拠:過去の健康経営優良法人認定数の推移に基づき、目標値を概算している。
3 海外でのヘルスケア事業成功件数(件)	-	令和元年度	10件	令和5年度				3	-	-	-	測定指標の選定理由:医療産業の振興のためには、海外展開の促進が重要。成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)において、2025年までの健康・医療関連産業の国際展開事業数がKPIと設定されているため。目標値の設定根拠:ヘルスケア産業国際展開推進事業により、ヘルスケア事業の海外展開に関する実証調査事業を年間8件程度支援することを見込んでいるところ、過去の類似案件の実績等も踏まえて令和5年度までに達成可能な事業成功件数を目標として設定している。
4 サービス産業の労働生産性の伸び率	0.8	平成25年度	2	令和7年度	-	-	2	-	-	-	-	サービス産業はGDPの7割を占めており、その生産性の向上は重要。「成長戦略2021」において、サービス産業全体に係る目標として定められているため。
5 売上高物流コスト比率(%)	4.9	23年度	4.9	-	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	-	近年、物流における人手不足や小ロット・多頻度輸送の増加により、物流コストが上昇し、荷主事業者の経営を圧迫することが懸念される。一方で、物流コストを抑えすぎると、物流事業者の人員費を減らさざるを得なくなるなど、物流事業自体の継続が困難となる。ゆえに、持続可能な物流の実現に当たっては、物流コストは安定的に推移することが望ましい。そこで、安定的な物流コストの状況を測るため、本指標を設定する。基準値としては、平成24年度以降の実績値を評価するため平成23年度実績値(4.90%)を置いている。

【参考指標】

測定指標	基準値	見込み	年度ごとの見込み 年度ごとの実績値								参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
			基準年度	年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
1 商業動態統計調査による小売業の販売額(10億円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	商業動態統計調査による小売業の販売額は、小売業の業況を測る代表的な指標であるため、参考指標として妥当。
2 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律に基づく総合効率化計画の認定件数(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律に基づく総合効率化計画は、同法に基づく定める基本方針に基づき、事業者が物流効率化を図る総合効率化計画を策定し、国土交通大臣、農林水産大臣、経済産業大臣が当該計画を認定するためのものであるため、事業者による物流効率化に向けた取組の状況を示す参考指標として妥当。
3 グリーン物流優良事業者への表彰件数(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	本表彰は、荷主と物流事業者が連携して環境負荷低減に取り組む先進的な事例等に対して、経済産業省及び国土交通省が大臣賞等を交付する表彰制度であるため、物流における環境負荷低減の取組に係る参考指標として妥当。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	令和4年度 行政事業 レビュー 事業番号
	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
1 共創型サービスIT連携支援事業	※	※	※	※	4	※	-	0068
2 学びと社会の連携促進事業	※	※	※	※	4	※	-	0069
3 ヘルスケアサービス社会実装事業	※	※	※	※	2	※	-	0070
4 ヘルスケア産業国際展開推進事業	※	※	※	※	3	※	-	0071
5 イベント需要喚起事業	※	※	※	※	4	※	-	0072
6 流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業	※	※	※	※	1	※	-	0073
7 展示会等のイベント産業高度化推進事業	※	※	※	※	4	※	-	0074
8 がんばろう！商店街事業(旧:Go To商店街事業)	※	※	※	※	4	※	-	0075

※【達成手段一覧】に係る各種予算事業の「予算額計(執行額)」、「開始年度」、「達成手段の概要等」については、下記URL先の行政事業レビューシートを参照。

○令和3年度以前開始事業(https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2022/html/1-2saisyu.html)